

地方独立行政法人堺市立病院機構 令和 4 年度計画

第 1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 市立病院として担うべき医療

(1) 救命救急センターを含む救急医療

- ・ 三次救急医療機関として重症患者の診療体制を維持し、重症患者を受け入れる。
- ・ 厚生労働省充実段階評価において、S 評価を維持する。
- ・ 救急診療体制において ER 化を充実させ、受け入れ体制を拡張した救急診療を行う。
- ・ 堺地域メディカルコントロール体制のもと堺市消防局や地域の医療機関と連携し、堺市二次医療圏における適切な病院前医療体制の充実に協力する。
- ・ 堺市消防局救急ワークステーションとの連携によるドクターカーの運用のほか、救急救命士の採用及び育成に取り組む。
- ・ 重症救急患者の合併症としての精神疾患を重症治療と並行して管理する。また、精神科医によるコンサルテーションのもと、院内の精神科リエゾンチームをさらに充実させるとともに、堺市内の精神科医療機関との連携を強化する。

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応計画】

- ・ 感染拡大の影響により搬送先選定が困難な緊急を要する救急患者を受け入れられるよう、地域の医療機関と輪番体制を構築し 1 人でも多くの命を守る。

目標指標	令和 2 年度実績	令和 4 年度目標
救急搬送応需率	77.9%	79.0%
三次救急搬送応需率	91.9%	91.0%

関連指標	令和 2 年度実績
救急搬送受入件数	7,440 件
うち入院件数	3,180 件

(2) 小児医療

- ・ 小児に特化した内分泌等の専門外来を拡充するとともに、検査入院や肥満の教育入院の充実など、地域の包括的な小児医療の充実に貢献する。
- ・ 小児のてんかんや食物アレルギー等について、地域の医療機関と連携した診療システムを構築する。
- ・ 隣接する堺市こども急病診療センターや地域の医療機関と密接な連携を継続し、24時間 365 日外因性疾患を含めた総合的な小児二次救急医療を安定的に提供する。

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応計画】

- ・ 大阪府内において小児の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関が少ないことから、感染症指定医療機関として積極的に受け入れる。

目標指標	令和 2 年度実績	令和 4 年度目標
小児救急搬送（内因性） 応需率	98.2%	90.0%

関連指標	令和 2 年度実績
小児救急搬送受入件数	988 件
うち外因性疾患受入件数	375 件
C A P S 対応件数	70 件

(3) 周産期医療

- ・ 総合及び地域周産期母子医療センターとの密な連携のもと、地域全体で安全で安定的な周産期医療を提供する。
- ・ 総合病院としての強みを活かし、合併症を有する妊婦に対し、他科との連携のもと、総合的な周産期医療を提供する。
- ・ 助産師のスキルを活かして、院内助産等に対応し、妊婦やその家族のニーズに対応した出産を目指す。また、産後の子育てに関する技術や知識を習得できるよう褥婦の支援を行う。

- ・ 地域の保健センターと連携し、安心して子育てを实践できるよう産後ケア病床を運用する。

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応計画】

- ・ 新型コロナウイルス陽性妊産婦を受け入れる数少ない医療機関として、妊娠中や新生児を含む分娩時など時期に応じた迅速かつ安全に入院・出産できる体制を維持する。

関連指標	令和2年度実績
分娩件数	256件

(4) 災害・感染症・その他緊急時の医療

- ・ 災害拠点病院として三師会をはじめ諸団体等と連携し、教育、研修及び訓練を行う。
- ・ 災害派遣医療チーム（DMAT）は、堺市地域防災計画に基づく災害医療活動や他の地域への災害時出動要請があった場合には、迅速かつ適正に医療支援活動が行えるよう、引き続き訓練や研修会等への参加は遠隔研修を選択する等感染対策を徹底し技術や知識の収集を行う。
- ・ 多数傷病者受入れマニュアル及びBCP等を更新し、万全な体制を維持する。
- ・ 感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症に対応できるよう、院内整備を行い、地域の医療機関及び行政と密に連携し、危機管理体制を充実させる。

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応計画】

- ・ 堺市二次医療圏を中心として大阪府における新型コロナウイルス感染症患者等に対応する中心的な医療機関としての役割を維持する。
- ・ 堺市の医療施策として求められる救急医療及び高度医療等について、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先としながらも地域の医療機関と協力し、職員が一丸となって最大限の医療を提供する。
- ・ 職員が疲弊することがないよう適切な勤務体制の整備やメンタルケア等に組織として取り組み、持続可能な医療提供体制を維持する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症のパンデミック時には、国や大阪府からの出動要請に応

じ、適切な活動を行う。

関連指標	令和2年度実績
災害研修・訓練回数	6回
DMA T資格保有者	30人

2 生活習慣病への対応

(1) がんへの対応

- ・ 地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線療法、免疫療法を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療と複数診療科の連携による質の高いがん医療を提供する。
- ・ 相談しやすいがん相談体制を提供するとともに地域の関係機関と連携し、緩和期や終末期においても継続した包括的ながん医療、社会復帰に向けた就労支援を提供する。
- ・ 院内及び院外でがんゲノム医療が浸透するように、検査やカウンセリングの啓発を行う。
- ・ 緩和ケア地域連携パスの充実やスクリーニングの対象の拡大に向けたシステム構築の検討など、緩和ケアを推進する。

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応計画】

- ・ 急速に感染が拡大したこと等の理由により手術の延期や転院が必要となった患者に適切な医療が提供されるよう、地域の医療機関と連携し対応する。

目標指標	令和2年度実績	令和4年度目標
悪性腫瘍手術件数	1,092件	1,300件
放射線治療実施患者数	498人	500人
化学療法実施患者数	2,257人	2,700人
がん登録件数	1,729件	1,950件

※がん登録件数は1月～12月実績

関連指標	令和2年度実績
緩和ケアチーム介入件数	533件
がんリハビリ実施件数	5,915件
がん相談件数	4,981件
セカンドオピニオン対応件数	
当院から他院	40件
他院から当院	18件

(2) 高度・専門医療の包括的提供

- 急性心筋梗塞については、重症度の高い患者を受け入れられるよう、循環器疾患センターとして応需体制の維持に努める。
- リハビリテーション部門の体制を強化し、脳卒中・急性心筋梗塞患者の早期離床に向け早期リハビリテーションの充実に取り組む。
- 脳卒中及び心不全について、当院の外来担当医、地域のかかりつけ医及び患者の三者が共同し、在宅療養を通じて、病状の悪化を抑制するための記録ノートを作成・運用する。
- 脳卒中ケアユニット（Stroke Care Unit:SCU）を開設し、血管内治療を24時間体制で行える包括的脳卒中センターをめざす。
- 糖尿病性腎症重症化予防活動に取り組むとともに、地域循環型システム構築を目的に、糖尿病合併症チェック外来開設に向け準備する。

目標指標	令和2年度実績	令和4年度目標
脳血管内手術件数	41件	80件
心大血管手術件数	102件	100件
冠動脈インターベンション件数	212件	100件
糖尿病透析予防指導管理件数	349件	290件

関連指標	令和2年度実績
t-PA件数	19件
在宅自己注射指導管理件数	2,981件
糖尿病患者のうち在宅自己注射指導管理割合	44.0%

(3) 健康寿命の延伸に向けた予防医療の推進

- ・ 市が実施する特定健診やがん検診などの保健事業に積極的に協力し、検診枠の拡大や受診勧奨などを通じて検診受診者の増加に努め、がん及び生活習慣病の早期発見と二次予防を推進する。
- ・ 入院中に発見された軽症糖尿病患者を対象に開始した健康サポート外来を、外来や検診で発見された場合にも適用し、糖尿病の二次予防をさらに推進する。
- ・ 生活習慣病の予防および進展防止を目的に、大学や企業と共同で、堺市職員を対象に3年間の介入研究を開始する。
- ・ 地域住民のフレイル予防を目的に、産（企業）・官（堺市）・学（大学）・民（自治会）・病（当院）・薬（堺市薬剤師会）が連携し、地域が一体となって活動を開始する。
- ・ 地域の大学と包括連携協定を締結し、「健康学」分野における教育・研究・社会貢献活動を推進するとともに、市民の健康とくに若年層の健康や疾病に対する意識の向上を通じて、市民の健康増進・健康寿命の延伸に着手する。
- ・ 疾病予防に資する啓発動画を作成し、ホームページ・SNS・外来サイネージ等で発信し、市民へ啓発を行う。

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応計画】

- ・ ワクチン接種を含む新型コロナウイルス感染症予防について関係機関と役割分担の上、工夫した予防啓発を継続する。

関連指標	令和2年度実績
がん検診受診者数	6,825人
特定健診受診者数	972人
市民公開講座開催回数	0回

3 患者に寄り添った信頼される医療の提供

(1) 医療安全対策・感染対策の徹底

- ・ 医療事故の予防及び再発防止策については、事実関係を多角的に調査し、関連部門等との連携により、具体的・現実的な方策の作成と実践、予防システム構築を図る。
- ・ インシデント・アクシデント報告の分析に基づく対策を提案し、全職員に周知することで再発防止に取り組むとともに、対策作成後のアフターフォローを行い、効果を検証する。
- ・ 医療安全ラウンドを実施し、潜在的な事故要因に関する情報を積極的に収集し、その分析を行い、事故の未然防止や再発防止に繋げる。
- ・ 入院患者の主体となっている高齢者に対しては安全な服薬管理について、多面的な要素からの総合評価やポリファーマシー問題の確認など、多職種が連携した中で服薬過誤やアドヒアランス低下の防止に取り組む。
- ・ 院内の関連部門等との連携を図り、認知機能低下やせん妄など入院中のリスク管理に取り組む。
- ・ 職員が安全に働くことが実感できる職場環境を整えるため、暴言暴力対策チームを中心にして、職員が危険を感じるような事例の未然防止と環境づくりを強化する。
- ・ 検査結果の見落としや説明漏れを未然に防止し、適切な治療につなぐ院内連携体制を強化する。
- ・ ICTによる活動をさらに充実させ、院内での感染状況の評価や感染予防対策を的確に行い、院内感染の拡大を防止する。
- ・ ASTによる抗菌薬の適正使用を徹底し、耐性菌発生リスクを軽減させる。

関連指標	令和2年度実績
医療安全研修参加率	97.0%
インシデントに対するアクシデントの割合	1.3%
感染対策研修参加率	94.4%

(2) 医療の質の向上

- ・ 臨床検査部門の品質と能力に関する要求事項の国際規格である ISO 15189 認定後も継続して臨床検査における質の担保に取り組む。
- ・ 臨床倫理コンサルテーションチームを活性化させ、臨床倫理の専門家らとともに、実際に臨床現場で起こっている専門の倫理課題について対策を検討し解決を図る。
- ・ CGA（高齢者総合的機能評価）のスクリーニングの対象を拡大し、個々に応じた最適な医療やケアの提供に努める。
- ・ 病院機能評価認定更新に向けて、PDCAサイクルやリスクマネジメント体制を評価した上で、最適な医療提供体制への改善活動に取り組む。
- ・ 特定看護師を育成し、チーム医療の充実や在宅療養における患者・利用者のQOLの向上を図る。
- ・ 病院全体で臨床試験や治験を含めた臨床研究を推進できるように体制を整備する。また、治験の誘致活動を積極的に行う。

関連指標	令和2年度実績
クリニカルパス適用率	39.1%
治験実施件数	21件
周術期口腔ケア件数	1,612件
薬剤管理指導件数	17,979件
退院時リハビリテーション指導件数	1,656件
ACP実績件数	452件

(3) 患者の視点に立った医療・サービスの提供

- ・ 患者にとってわかりやすい説明文や同意書を用いたインフォームド・コンセントを徹底する。また、当院が掲げる「患者さんの権利に関する宣言」に則り、患者自身が納得して治療を自己決定できるよう支援する。
- ・ 患者や家族が入院後の治療や療養生活をイメージできるように、入院前からスクリーニングを実施し、関連部門へ繋げるとともに、退院後も安心して療養生活を過ごせるように支援する。

- ・ 広報誌、ホームページやSNSを通じ、地域における当院の役割や関係機関との連携について、患者及び市民に対しさらにわかりやすく情報発信する。
- ・ 院内環境整備など、療養中でも安らぎと楽しみの空間を提供し、療養環境の充実を図る。
- ・ ボランティア役員や委託業者との業務報告会を適時開催し、情報共有や意見交換を行い、患者サービス向上に繋げる。

関連指標	令和2年度実績
患者満足度調査結果（満足の割合）【入院】	-
患者満足度調査結果（満足の割合）【外来】	-
相談窓口寄せられた相談件数	23,089 件
投書箱に寄せられた件数	162 件
うちサンキューレターの割合	38.9%

4 地域への貢献

(1) 地域の医療機関との連携推進

- ・ 地域医療支援病院として、地域完結型医療をより充実させるため、紹介患者のスムーズな受け入れや転院先となる後方支援病院を確保する。
- ・ 在宅治療に向け Web 会議システム等を活用し、地域の医療、介護、福祉連携を強化するとともに、地域の窓口としての役割を担う。
- ・ 病病・病診間の診療情報を相互共有できるよう、引き続き地域医療連携ネットワーク協議会に参加するとともに、参加医療機関を増やせるよう広報に取り組む。
- ・ 堺市及び堺市医師会と連携のもと地域連携 ICT（情報通信技術）活用を更に推進し、円滑な病病・病診連携に寄与する。
- ・ 地域全体で質の高い薬物治療を提供するため、ポリファーマシー対策を強化するとともに、薬剤師退院時サマリーを用いて地域の医療機関や調剤薬局と相互連携する。

目標指標	令和2年度実績	令和4年度目標
紹介率	73.0%	78.0%
逆紹介率	84.3%	85.0%

関連指標	令和2年度実績
地域連携クリニカルパス数	19件
地域連携パス適用患者数	271件
開放型病床利用率	3.5%
医療連携登録医数	867人

(2) 医療従事者の育成

- ・ 医学生をはじめ看護学生や薬学部生等の実習について感染対策を徹底し安全を確保した上で受け入れ、地域の医療従事者の育成を行うとともに、学生に選ばれる質の高い実務実習を行う。
- ・ 地域完結型医療推進のため、地域の医療・介護従事者への研修や実技指導などを通して、積極的な交流や情報共有を行い、互いに学べる関係を構築し、地域の医療レベルの向上に貢献する。
- ・ 初期研修プログラムや研修体制を見直し、初期研修から後期研修及び研修後のキャリアプランまでを連動させたシームレスな医療人育成システムの充実を図る。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の経験を活かし、臨場型病院実習や集合型研修会に代わる教育手法を検討する。

関連指標	令和2年度実績
医学生実習受入人数	33人
看護学生実習受入人数	455人
薬学部生実習受入人数	52人
研修医による学会発表件数	36件

(3) 健康を支える環境整備に向けた行政全般等との連携と協力

- ・ 医療、保健、福祉、教育などの分野において、担当部局と協力しながら行政機関の協議会や委員会に参画し、医療や予防、健康増進に寄与する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 効率的・効果的な業務運営

(1) 自律性・機動性・透明性の高い組織づくり

- ・ 法人として運営が適切に行えるよう組織の方針伝達や情報共有を進める。
- ・ 組織が硬直しないようにボトムアップを意識した柔軟な運営を行う。
- ・ 職員個々の能力や組織力の向上を図るために、病院全体の組織を適宜見直す。
- ・ 日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審を機に、業務の見直し等病院全体で継続的改善対策に取り組む。
- ・ 臨床研修病院における研修プログラムや研修状況の評価を行い、そのプログラムの改善とより良い医師を養成するため、卒後臨床研修評価（JCEP）の更新認定を受ける。

(2) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

- ・ 医療従事者としてふさわしい倫理観と医療法など関係法令を遵守するために、医の倫理、病院の基本理念や法人の諸規定を周知するほか、コンプライアンス研修等を通して職員の意識を高める。
- ・ 医療法施行規則の診療用放射線に係る安全管理に関する規定に基づき、管理体制をより一層強化し、放射線被ばく防護のための意識改革推進活動に取り組む。
- ・ 令和3年4月より改正及び施行された電離放射線障害防止規則に伴い、主として職員に対して、定められた被ばく量を正しく管理し、職員の安全を守る。
- ・ 診療の質を維持しつつ、労働基準法、労働安全衛生法、働き方改革関連法など労働関係法令の遵守に努める。

(3) やりがいを感じ働くことができる職場環境の整備

- ・ 全ての職員が法人の理念・使命・価値観を共有することができるよう、人間力の育成とスキル教育のバランスがとれた研修を体系化し、上司も部下も同僚も『共に育つ』教育の仕組みである共育制度を構築・運用する。

- ・ 共育理念による人財育成が、職員の評価とリンクすることで納得度と経営への参画意識を高め、組織も個人も成長できる人事評価制度を構築・運用する。
- ・ 役割と責任及び権限が明確な等級制度と、公平・公正な報酬制度を適正に運用することで職員の働きがいをも高める。

(4) 働きやすい病院づくり

- ・ 職員が安全かつ安心して働き続けることができ、女性が働きやすい環境作りに向けて、リモートワークの導入や変形労働時間制の運用、フレックスタイム制の検討など、勤務時間と休日・休暇制度の柔軟な運用を図る。
- ・ 医師の長時間勤務縮減に向け、労働と自己研鑽、時間外における勤務に対する認識を統一して勤務のシフト化を促進する。
- ・ 特定看護師の育成、救急救命士や看護補助者の積極的な採用、医師事務作業補助者の配置による書類の代行入力促進、非正規雇用の有効活用により、タスクシフトを推進する。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 安定的な経営の維持

- ・ 安定した経営基盤を確立するため、地域の医療機関との連携強化や救急搬送患者の受け入れ、後方連携病院の確保を強化し、救急病床の効率的な利用により、新規入院患者の増加及び平均在院日数の短縮や診療単価の向上を図る。
- ・ 緊急手術にも対応可能な手術室の効率的かつ柔軟性のある運用を図り、手術件数の増加にも対応するため手術室の増室や土曜日運用も検討する。さらに、より難易度や専門性の高い手術の増加を図る。
- ・ 診療報酬請求の精度向上のため、勉強会や研修会を開催し知識を深め、請求担当事務職員の技能向上を図るとともに、医療職に対して、コスト意識や算定の仕組みを周知する。
- ・ 診療材料及び医薬品においては、市場調査に基づく価格交渉の継続実施や在庫管理の徹底、後発医薬品採用率 90%以上を維持する。
- ・ 病院戦略会議を中心に各部門の目標に対する進捗管理を適宜行い、経営改善活動に

つなげる。

目標指標	令和2年度実績	令和4年度目標
経常収支比率	112.9%	101.5%
一般病床利用率	73.4%	89.4%
平均在院日数	9.7日	9.7日
新入院患者数	11,989人	14,700人
手術件数	4,989件	5,400件
全身麻酔件数	2,812件	2,900件
後発医薬品採用率 (数量ベース)	93.5%	90.0%
入院患者延数	128,607人	156,700人
外来患者延数	212,233人	237,000人

関連指標	令和2年度実績
患者1人1日当たり入院単価	90,815円
患者1人1日当たり外来単価	27,182円
給与費対診療収入比率	57.2%
材料費対診療収入比率	30.8%
経費対診療収入比率	17.3%

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 環境にやさしい病院運営

- ・ 環境問題への取り組みとして省エネルギー化を図るため、電気使用量の削減にも繋げる。
- ・ 環境負荷の少ない機器や物品の購入を推進するとともにゴミ分別の徹底を図るほか、紙のリサイクルをはじめとする廃棄物の削減に努める。

関連指標	令和2年度実績
電気使用量	10,194,828 kWh
ガス使用量	902,477 m ³
水道使用量	139,601 m ³

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

（１）予算

（単位：百万円）

区分	金額
収入	
営業収益	21,857
医業収益	19,586
運営費負担金	2,113
その他営業収益	158
営業外収益	224
運営費負担金	79
その他営業外収益	145
臨時利益	9
資本的収入	796
長期借入金	696
運営費負担金	100
その他資本収入	0
計	22,887
支出	
営業費用	20,235
医業費用	19,909
給与費	9,962
材料費	6,442
経費	3,396
研究研修費	109
一般管理費	325
営業外費用	157
臨時損失	16
資本的支出	2,132
建設改良費	896
償還金	1,234
その他投資	2
計	22,540

（注）計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
収入の部	22,166
営業収益	21,951
医業収益	19,537
運営費負担金	2,113
資産見返負債戻入	145
その他営業収益	156
営業外収益	215
運営費負担金	79
その他営業外収益	136
臨時利益	0
支出の部	22,117
営業費用	21,173
医業費用	20,839
給与費	10,187
材料費	5,857
経費	3,124
研究研修費	105
減価償却費	1,566
一般管理費	334
営業外費用	928
臨時損失	16
経常利益	65
純利益	49
目的積立金取崩額	0
総利益	49

(注) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金収入	33,406
業務活動による収入	22,090
診療業務による収入	19,586
運営費負担金による収入	2,192
その他業務活動による収入	312
投資活動による収入	100
運営費負担金による収入	100
その他投資活動による収入	0
財務活動による収入	696
長期借入れによる収入	696
その他財務活動による収入	0
前事業年度よりの繰越金	10,520
資金支出	33,406
業務活動による支出	20,409
給与費支出	10,208
材料費支出	6,442
その他業務活動による支出	3,759
投資活動による支出	896
固定資産の取得による支出	896
その他投資活動による支出	0
財務活動による支出	1,234
長期借入金等の返済による支出	1,234
その他財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	10,867

(注) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。